

高野岩三郎と日本の統計学(2)  
(藤岡光夫教授退任記念号)

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2018-04-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上藤, 一郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00024889">https://doi.org/10.14945/00024889</a>

## 論 説

## 高野岩三郎と日本の統計学 (2)

上 藤 一 郎

(前承)

## 2. 東京帝国大学における統計教育

本章では、高野が統計学講座の担当教授として、日本に社会科学としての統計学を発展させていく舞台となった東京帝国大学における統計学講座の歴史について見ていく。併せて、高野が大学時代に受けた統計教育を統計学講座の歴史と重ね合わせながら検討する。

後述するように、高野は、大学院時代、金井延の指導もとで工業経済学を専攻していたが、大学当局の強い勧めもあり、留学と帰国後の統計学講座の担当教授に就任を条件として統計学に専攻を変更する。その際、新たに高野の指導に当たったのが、当時、経済学財政学第三講座（財政学講座）の教授で統計学講座の教授も兼担していた松崎蔵之助と理科大学数学科の数学第二講座教授であった藤澤利喜太郎である。

高野は、自身の履歴や統計学について語るとき、留学先のミュンヘン大学国家経済学部で師事したG. von Mayrについてはしばしば言及しているものの、大学院時代の恩師である松崎や藤澤についてはまったく触れていない<sup>69)</sup>。それ故、高野が松崎や藤澤からどのような指導を受けていたのか、また高野自身が自己の統計学形成においてどの程度彼等から影響を受けたのか、こうした点が従来の統計学史研究ではまったく明らかにされてこなかった。しかしながら、高野が最初に統計学の手解きを受けたのは間違いなく在学していた「帝国大学」法科大学であり、そこで展開された統計学に関する教育研究の実態を知ることは、高野の統計思想や統計理論の形成過程を理解する上で重要な意味を持つ。またそのためには、当時の統計学研究の国際的動向を視野に入れながら、東京帝国大学における教育制度と統計学講座の変遷を理解しておくことも重要である。というのは、東京帝国大学における科目設置は、如何なる科目であれ研究目的も含まれており、

<sup>69)</sup> 例えば、高野の遺稿集である『かっぱの尻』でも統計学に専攻を変更した理由については高野自身詳しく述べているものの、松崎や藤澤のことはまったく触れていない。また高野の弟子であった大内兵衛等の監修による『高野岩三郎伝』でも両者についてはまったく言及していない。高野岩三郎著・鈴木鴻一郎編『かっぱの尻』法政大学出版局、1961年。大内兵衛・森戸辰男・久留間鮫造監修『高野岩三郎伝』岩波書店、1968年。

国際的な研究動向と無関係ではあり得ないからである。そこで以下本章では、まず東京帝国大学において統計教育を導入することになった契機とその制度的背景について明らかにしていく。続いて、高野が統計学講座の教授に就任するまでの講座制設置以前と設置後の変遷を検討し、そこで展開された統計学の教育研究の実態について追及していくこととする。

## 2.1 統計教育の導入と制度的背景

東京帝国大学における統計教育は、明治15年（1882年）、前身の「東京大学」文学部に第二学科として哲学政治学及理財学科が発足し、統計学の科目が設置されたことを以って嚆矢とするが、これはまた我が国の大学で初めて統計学の講義が開始されたことを意味する<sup>38)</sup>。そこで本節では、東京帝国大学において統計教育を導入した制度的な背景について、国際的な統計学の研究動向を視野に入れながら確認していこう。

表5は、高野岩三郎の履歴と東京帝国大学における統計学担当者の変遷を纏めたものである。また表6は、戦前期までの統計学講座担当者について纏めたものである<sup>39)</sup>。これらの表にあるとおり、東京帝国大学で最初に統計学の講義が行われたのは文学部哲学政治学及理財学科である。同学科は、文学部第一学科を1879年（明治12年）に改組して発足したもので、当初は新学科のカリキュラムに統計学の科目は存在していなかったが、政治学担当の外国人教員として招聘されたK. Rathgenの提言により、明治15年（1882年）のカリキュラム改正に合わせ、第二学年の履修科目として統計学の講義が加えられた<sup>40)</sup>。

周知のように、我が国初の大学である「東京大学」は、1872年（明治5年）に「学制」が布かれ、翌年の高等教育機関に関する条文の改訂を経て、1877年（明治10年）に法学部、文学部、理学部、医学部の四つの学部からなる組織として発足した<sup>41)</sup>。以降、1886年（明治19年）の「帝国大学令」を経て1897年（明治30年）に京都帝国大学が設立されるまで、東京帝国大学は、法令上日本における唯一の「大学」であった。それ故、繰り返しになるが、東京帝国大学で統計学の講義が開始されたことは、日本の大学で初めて統計学の講義が行われたことを意味する。但し、統

<sup>38)</sup> 当時はまだ帝国大学ではなく東京大学という名称だった。付言すれば、東京大学は、発足以来「東京大学」、「帝国大学」、「東京帝国大学」と改称されているが、本稿では特に断らない限り東京帝国大学の名称を使用し、必要に応じて「」付で「東京大学」、「帝国大学」の名称を使用することとする。

<sup>39)</sup> 厳密な意味で東京帝国大学に講座制が導入されるのは1893年（明治26年）である。これについては次の文献を参照のこと。寺崎昌男「講座制」の歴史的研究序説－日本の場合(1)－、『大学論集』広島大学、第1集、1972年、1～10頁。

<sup>40)</sup> この事情については次の文献を参照のこと。東京帝國大學編『東京帝國大學學術大観－法学部・経済学部－』東京帝國大學、480頁。併せて次の文献も参照のこと。野崎敏郎「カール・ラートゲンの渡日と東京大学－婚姻関係と招聘過程の分析－」、佛教大学総合研究所編『近代国家と民衆統治の研究－祭祀・儀礼・文化－』佛教大学、2004年、203～241頁。

<sup>41)</sup> この点については次の文献を参照のこと。文部省『学制百年史（記述編）』帝国地方行政学会、1972年、218～224頁。

計学の科目設置が理学部のような理系の学部ではなく、文学部の政治学及理財学科であったことは留意すべきである。当時は統計学がこのような学部・学科に設置されるべきものであるとする国際的な共通理解がそこにはあったと看做すことができよう。勿論、このような共通理解は、この時代の統計学をめぐる国際的な研究動向が反映されていたことは言うまでもない。政治学及理財学科に統計学の科目が設置されたのは、その必要を説き自ら講義担当者となったRathgenによるところが大きい。それは、Rathgen自身もまたこのような共通理解の枠内にあったことを意味する。同時にそれは、ドイツ統計学の影響を受けた統計学が東京帝国大学で講じられていたことをも意味する。事実、表6にも示されているように、Rathgen以降、東京帝国大学で統計学の講義を担当した外国人教師は何れもドイツ系教師であり、また外国人教師から統計学講座を引き継いだ松崎蔵之助（財政学講座との兼任）やその後任となった高野岩三郎もこれら外国人教師によってドイツ統計学の教育を受けているのである。

野崎敏郎によれば、ドイツ学制に範を採った「帝国大学」として改組される以前の1881年（明治14年）頃から、「東京大学」においてはドイツ社会科学の導入とドイツ人教授の招聘が重要課題として急浮上していたという<sup>42)</sup>。このようにドイツ社会科学の導入が喫緊の課題となったのは、伊藤博文や井上馨等が大隈重信一派を追放するという明治14年の政変が関係しており、当時の政治的背景とドイツ社会科学の導入が「同一過程における表裏一体の二側面」だと野崎は指摘している<sup>43)</sup>。その後の「帝国大学」でドイツ流の学制が採用されたことも考慮すると、確かにRathgen以降、政治的意図からドイツ系外国人教師が続いたという一面は否定できない。また、このような政治的背景から、Rathgenが政治学担当の外国人教師として招聘されたが故に統計学の科目が設置されたことは先に述べたとおりである。しかしながら、本稿前編で指摘したように、19世紀に統計学を一つの学問（Wissenschaft）として形成し得たのは専らドイツ統計学であり、少なくとも20世紀初頭までは、国際的に見ても統計学とはドイツで発展・形成された統計学を指していた<sup>44)</sup>。それ故、当時の統計学界の動向に鑑みれば、政治的な向背に拘わらず、統計学の科目導入、更には統計学講座の設置に際しては、ドイツ統計学を教育研究の規範とせざるを得なかったとも言える。そこで次にRathgenから高野岩三郎に至るまでの統計学担当者とその経緯について簡単に見ていこう。

<sup>42)</sup> 野崎敏郎，前掲論文，217頁。

<sup>43)</sup> 野崎敏郎，前掲論文，203頁。

<sup>44)</sup> 勿論，ドイツ統計学とは言っても，国家科学として統計学を構想するか社会科学として統計学を構想するか，その相違と混乱がドイツ統計学界においても存在していたことは既に指摘したところである。それについては次の拙稿を参照のこと。上藤一郎「高野岩三郎と日本の統計学(1)」、『経済研究』静岡大学，第20巻第4号，2016年，55～70頁。

表5：高野岩三郎の履歴と東京帝国大学統計学講座の変遷

西暦	元号	主な事跡	法科大学における統計学及び関連事項	統計学担当者
1871	明治4	長崎県で父高野仙吉、母ますの二男として出生		
1882	明治15		文学部第二学科(哲学政治学及理財学科) 発足 統計学の講義開始(第1年次)	K. Rathgen
1885	明治18		文学部第二学科の法学部移転(法政学部)	
1886	明治19		帝国大学法科大学に改組	
1890	明治23			U. Eggert
1891	明治24		法科大学の修業年限が4年に変更	
1892	明治25	帝国大学法科大学政治学科に入学	7月 呉文聰、加藤弘之(帝国大学総長・法科大学長兼務)を訪ね、 統計学講師欠員の場合、自分に囑託するよう依頼 9月 呉文聰、穂積信重(東京帝国大学法科大学教頭)を訪ね、大学に統計学の講座を設け、講師を具に囑託する意思の有無を確認 10月 「呉氏なる者より統計学振興の為講師として講義したい旨申出あったが、経費不足のため謝絶」(教授会資料) 「和田垣謙三氏より大学にては統計の講師一人あるが上に、俸給もなきにつき否決せられたる旨の回答あり」(呉文聰日誌)	
1893	明治26		3月 Eggert 逝去 帝国大学で講座制が導入 経済学第三講座(財政学)及統計学講座担当は一時欠員 11月 Wenckstern が担当 学年制から科目別試験制(3回試験・統計学は第1回)	統計学講座 設置
1894	明治27	Wenckstern の演習に参加		
1895	明治28	帝国大学卒業・大学院進学 指導教授：金井延 専攻：労働問題を中心とする工業経済学	4月 Wenckstern, 講義をめぐる学生拒否事件によって辞任	明治29年度学期 講座担当者 不在
1896	明治29		藤澤利喜太郎、法科大学で「統計学」を講義 ※Wenckstern の代わりとして明治28年9月～明治29年8月の学期(通年講義)を担当 4月 Wenckstern の後任としてFoxwell 着任しかし統計学講座の兼担はせず 10月 農科大学の松崎蔵之助が財政学・統計学講座の併任	藤澤利喜太郎 (兼任) 松崎蔵之助 (兼任)
1898	明治31	統計学に専攻を変更 (指導教授：松崎蔵之助、藤澤利喜太郎) 内閣統計局囑託	松崎蔵之助、法科大学に転籍	松崎蔵之助 (兼任)
1899	明治32	欧州留学(ミュンヘン大学国家経済学部)		
1900	明治33	助教授に任命		
1903	明治36	欧州留学より帰国 東京帝国大学教授(統計学講座担当)		高野岩三郎
1916	大正5	内閣統計局顧問		
1919	大正8	国際労働会議の労働者代表者問題をめぐって東京帝国大学教授を辞任(大正12年まで講師)	東京帝国大学経済学部設立	
1920	大正9	大原社会問題研究所所長		糸井靖之 (助教授)
1923	大正12	東京統計協会副会長辞任 東京帝国大学講師辞任		
1924	大正13			有澤広巳 (助教授)
1925	大正14	国際労働協会発起人・常務委員長 大阪労働学校経営委員長		
1928	昭和3	自由通称協会発起人・常務理事 新合同無産党中央執行委員長		
1929	昭和4	神戸労働学校経営委員長		
1930	昭和5	全国労働組合同盟(全労)顧問 全国大衆党顧問		
1931	昭和6	全国労働大衆党(全国大衆党・労農党)顧問		
1932	昭和7	社会大衆党顧問		
1936	昭和11	全日本労働総同盟顧問		
1938	昭和13	国際統計協会正会員		
1939	昭和14			中川友長 有澤広巳
1945	昭和20			
1946	昭和21	「日本共和国憲法私案要綱」公表 日本放送協会会長		
1948	昭和23	東京大学名誉教授		
1949	昭和24	逝去		

表6：東京帝国大学における統計学担当者

統計学講座担当者	所属	年代
Karl Rathgen	文学部 法科大学	シュトラスブルク大学法学・国家科学部卒 G. F. Knappの下で学位取得 1882年(明治15年)着任 1890年(明治23年)満期解任
Uda Eggert	法科大学	ゲッチンゲン大学で学位取得 1887年(明治20年)着任(理財学担当) 1890年(明治23年)統計学担当 1893年(明治26年)日本において死去
Adolf von Wenckstern	法科大学	ベルリン大学で学位取得 1893年(明治26年)着任 1896年(明治29年)解任
※藤澤利喜太郎(兼任)	理科大学	1895年(明治28年)8月～ 1896年(明治29年)9月 Wencksternの代わりに講義担当
松崎蔵之助	法科大学	1896年(明治29年)教授 財政学講座との兼担 1903年(明治36年) 高野岩三郎の帰国により経済学財政学第三講座(財政学講座) 専任の教授
高野岩三郎	法科大学 経済学部	1900年(明治30年)助教授 1903年(明治36年)教授 1920年(大正9年)講師(非常勤)
糸井靖之	経済学部	1919年(大正8年)助教授 1924年(大正13年)留学先のドイツで客死
※大森義太郎 ※猪間麒一 ※竹下清松 ※二階堂保則	経済学部 経済学部 安田生命保険 内閣統計局・国勢院	助教授 講師・助手 講師(非常勤) 講師(非常勤)
有澤広巳	経済学部	1924年(大正13年)助教授 1938年(昭和13年)休職 1945年(昭和20年)復職・教授 1956年(昭和31年)停年退官
中川友長	内閣統計局 経済学部	1939年(昭和14年)兼任教授 1942年(昭和17年)教授 1945年(昭和20年)退官

## 2.2 講座制以前の統計学担当者

東京帝国大学で最初の統計学の授業を行ったRathgenは、人口統計について優れた業績を残したG. F. Knapp<sup>49)</sup>の下で学位を取得した後、青木周蔵の斡旋により1882年(明治15年)4月に来日する。Knappの薫陶を受けたということが、政治学及理財学科における統計学の重要性を主張する背景になったものと推測される。そのRathgenの統計学であるが、東京帝国大学の『學術大観』によると、「ラートゲン教師の統計学講義の内容を見るに…『本科(政治学)の豫修として第二年

<sup>49)</sup> Knappの統計学に関する代表的な業績としては次の文献がある。Knapp, G. F., *Theorie des Bevölkerungs-Wechsels*, Braunschweig, 1874. またRathgenの来日に至る経緯については次の前掲論文に詳しい。野崎敏郎, 前掲論文, 222～232頁。

生に統計学を講義し、以て重要な諸邦國及其憲法、財政並びに理財上進歩の状況等に就て其概略を説明す』と記し…斯くの如く當時は統計学を政治学（即ち國法学及行政学）の補助科目と見ていたのであったが、當時未だ財政学さへも獨立の科目とされていなかったのに、先づ一科目として採り上げられたことにより、此の學問に認められた價值を察することが出来る。…但しラートゲン教授は政治学の補助科目として、欧州諸國の統計的事實をStatesman's Year-Book等に基づき講義していたのである、と言われる<sup>46)</sup>と書かれている。

この記述どおりであるとすれば、Rathgenが大学で講述していたのは、本稿前篇で検討したHaushoferやWalcker等の統計学、即ち、国家科学的な統計学であったと考えられる。實際、日本の人口統計について残されているRathgenの論文や講演録などを見てみると、統計による国家比較、国力比較を主内容にしており、上記の指摘をある程度裏付けている<sup>47)</sup>。また統計学とは何かということについてもRathgenは講演をしているが、最初の部分で次のように述べている。「此のスタチスチックを技術上の意味にて説明するときは決して一事一物に於て経験すべきものにあらず。必ず大数大量に就て觀察するを要するものにて、実にスタチスチックは方法の科学にして猶、論理学、博言学（言語学）等の如く實に之を論理学の一部分ともすべきなり…又スタチクチックは論理学の帰納法の如く、多数の事物を集合して其運動の規則正しきこと、不規則なることを知るものにて、一言せば方法の多数経験なるものにて即ち順序正しき方法に従ひ大量大数の調査を行ひ仮令其種類は異なるにもせよ、屢、来るか又は稀に来るかを知らんことを要する」<sup>48)</sup>

Rathgenのこの口述を読む限り、統計が多数の事物を集合して規則性を知るものであるとしながらも、それは政治学や経済学などの方法であるとする考え方が示されている。また関連してRathgenは、統計とは直接因果關係を見定めるものではなく、「事實の分量と広がり計るもの」<sup>49)</sup>だとも述べている。結局のところ、Rathgenの考える統計及び統計学には、筆者が指摘したように、統計学を国家科学として構想するか、社会科学として構想するか、それをめぐる19世紀ドイツ統計学界の錯綜した考え方が反映されているように思われる。繰り返しになるが、Haushoferの『統計学教程』では、初版及び第2版共に統計学を「方法としての統計学（Die Statistik als Methode）」<sup>50)</sup>、「學問としての統計学（Die Statistik als Wissenschaft）」<sup>51)</sup>、「国家行政の一分科としての統計学（Die

<sup>46)</sup> 東京帝國大學、前掲書、480～481頁。

<sup>47)</sup> Rathgenによる日本の人口及び人口統計に関連する文献は次のとおり。Rathgen, K., "Ergebnisse der Amtlichen Bevölkerungsstatistik in Japan", *Mittheilungen der Deutschen Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens in Tokio*, Bd. 36, 1887, S. 322-342. ラートゲン述（阪谷芳郎・朝比奈知泉筆記）「日本及ヒ歐洲人口統計結果ノ比較」、『國家學會雜誌』國家學會、第1号（前篇）、1887年、34～54頁、第2号（後編）、1887年、100～123頁。

<sup>48)</sup> ラートゲン演説（寺田勇吉口訳）「スタチスチックは何を為得るか又為得ざるか」、『スタチスチック雜誌』スタチスチック社、第24巻、1888年、133～134頁。

<sup>49)</sup> ラートゲン演説、前掲論文、142頁。

<sup>50)</sup> Haushofer, , a.a.O., *Erste Auflage*, S. 51.

<sup>51)</sup> ebenda, S. 90.

Statistik als Zweig der Staatsverwaltung)』<sup>63</sup>の三つの要素に区別して定義しているが、Rathgenの統計学においてもHaushoferと共通した見方が内包されているように看做し得る。そうしたこともあってか、この講演録に依拠してRathgenの統計学を検討した三瀧信邦は、「ラートゲンが担当した政治学、財政学、そして統計学という、今日では一見異質の学問分野のようにみえるものは、実はドイツ統計学においては決して無縁のものではなく、むしろ「社会科学としての統計学」という統計学本来の性格をふまえた統計学観がK. ラートゲンの演説にあらわれている（傍点は筆者）」<sup>64</sup>と述べるに留まり、Rathgenの統計学が社会科学としての統計学であると言い切ることはしていない。その理由を筆者なりに考えると、やはりHaushofer同様、Rathgenの統計学にも国家科学的性格が読み取れるからではないだろうか。三瀧は、政治学、財政学、統計学の関連を社会科学という視点で見ているが、むしろ当時のドイツにおける学問的・歴史的背景を考えると、国家科学という視点で見ても、それらの関連性がより明確に理解できるのではないかと筆者は考えている。

瀧井一博によれば、もともとRathgenは、「国家学に属する諸学（Staatswissenschaften）を彼（Rathgen）は講じていた」<sup>65</sup>のであり、国家科学の伝道者としての役割を担っていた。「時は、高等官吏養成機関を掲げた帝国大学設立の前夜にあっていた。ラートゲンの存在は、来るべき帝国大学体制の先兵の意味があった」<sup>66</sup>という瀧井の指摘を考慮すると、Rathgenの統計学とは、Haushofer同様、国家科学的性格を帯びた当時のドイツ統計学界の標準的な統計学であったということになる。

Rathgenが任期満了を以ってドイツに帰国した1890年（明治23年）、代わって統計学の講義を担当したのは、1887年（明治20年）に理財学（経済学）担当の外国人教員として既に赴任していたU. Eggertである。既に東京帝国大学は、唯一の「帝国大学」として改組され、統計学の科目が設置された政治学及理財学科も政治学科として法科大学に移転していた。法科大学設立当初の1886年（明治19年）のカリキュラムを見ると、統計学は政治学科の第1学年に配置されており、週3時間の通年科目であった<sup>67</sup>。東京帝国大学の『學術大観』によれば、Rathgenに代わって統計学を担当したEggertについては、「招聘に應じて明治二十年三月に来朝し、経済學、財政學及び統計學を擔任すること六年に及び、明治二十六年三月鎌倉で病死した。彼は在職中に大蔵省財政顧問をも兼ねてゐたが、農業政策に關して殊に深く研究し、其の著『日本農業改革論』（1890年）は有名

<sup>63</sup> ebenda, S. 108.

<sup>64</sup> 三瀧信邦「K. ラートゲンの統計学」、『統計学』経済統計研究会、第33号、1977年、91頁。

<sup>65</sup> 瀧井一博「帝国大学制と御雇い教師カール・ラートゲン」、『人文学報』京都大学人文科学研究所、第84号、2001年、230頁。

<sup>66</sup> 瀧井一博、前掲論文、232頁。

<sup>67</sup> 東京大学百年史編纂委員会『東京大学百年史－資料二－』東京大学、1985年、387頁。



である』<sup>67</sup>と述べられている。この記述からも明らかのように、Eggertは、Rathgen在任中に理財学担当の外国人教員として招聘されたようで、Rathgenとは異なり政治学や行政学ではなく、経済学に関連する科目として統計学を講じたのではないかと思われる<sup>68</sup>。このようにEggertは、統計学の専門家ではなく経済学の専門家として日本に赴任したのであり、また統計学を講じて3年経たずして体調を崩して客死したことから、統計学に関する研究や教育に関する業績は殆ど残されていない。しかしこのEggertの急死が、その後の東京帝国大学の統計教育を左右する一つの事件を引き起こすことになるのである。

1893年（明治26年）、統計学を担当したEggertが逝去する。法科大学の教授会記録を見ると、前年の1892年（明治25年）7月までは「理財学、財政学は「合併」してエッゲルト担当とする』<sup>69</sup>とあるので健在だったとも考えられるが、同年同月に起きた次の事件に鑑みると、既にこの時期Eggertは体調を崩し9月からの新学期では授業を担当し兼ねる体調であったのかもしれない。少なくとも、翌年2月には「病臥中のエッゲルト備継を希望するも「已に代員ノ招聘ノ手続ヲ為シタ」という理由から謝絶することとする』<sup>60</sup>と同教授会記録にはあり、かなり重篤な病状であったことが解る。実際、同年3月にエッゲルトは急死するのであるが、事件はその間に起きている。

1892年（明治25年）7月、統計学者の呉文聰が当時「帝国大学」総長で法科大学長も兼務していた加藤弘之を訪ね、統計学の講師が欠員であるのならば自分に委嘱するよう要請したのが事の発端である。呉が大学側に自分を売り込んだことになるが、その際、呉が「統計学の講師が欠員である」という認識を持っていたということは、やはりこの時期からEggertは次学期の授業を担当できるような状態ではなかったのかもしれない。

呉文聰が残した日誌によると、それは1892年（明治25年）7月26日のことで、加藤弘之はよく相談する旨、呉に回答したようである<sup>61</sup>。更に同年9月15日、呉は法科大学の穂積陳重を訪ね、大学に統計学の講座を設け、自分を講師に委嘱する意思があるかどうかを尋ねている。これに対して、当時法科大学教頭であった穂積は「社会科学の基礎として将来、統計に依らざるべからざるは善く知れり。故に勿論賛成なり、随分発議もすべけれど、成るべくは、和田垣謙三、金井延、穂積八束君らにも申込み置かれ度し』<sup>62</sup>と答えている。しかしながら、呉の申し出は徒労に帰し

<sup>67</sup> 東京帝国大学、前掲書、489頁。

<sup>68</sup> Eggertが在職中、理財学を経済学と改称するか否かをめぐり法科大学の教授会で議論があったようであるが、1892年（明治25年）の教授会記録によると「決議ニ至ラズシテ止ム」とある。これについては次の文献を参照のこと。東京大学百年史編纂委員会『東京大学百年史一部局史一』東京大学、1986年、60頁。但し、翌年1893年（明治26年）に講座制が導入されると、講座名が「経済学財政学（第一から第三講座）」と変更されている。

<sup>69</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、60頁。

<sup>60</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、63頁。

<sup>61</sup> この日誌のことは呉の四男であった呉文炳の回顧録「父・文聰とその周辺」に出てくる。呉文炳「父とその周辺」、『呉文聰著作集－伝記－』第3巻、日本経営史研究所、1973年、127頁。

<sup>62</sup> 呉文炳、前掲論文、127頁。

たようで、同年10月4日に和田垣より「大学にては統計の講師一人あるが上に、俸給もなきにつき否決せられたる旨の回答」<sup>63</sup>があった。なおこの件については、1892年（明治25年）10月の法科大学教授会記録では、「呉氏ナル者ヨリ統計学振興ノ為メ講師トシテ」講義したい旨申出があったが、「経費不足ノ為メ謝絶」<sup>64</sup>と記されているだけで和田垣がその旨を呉側に伝えたことは書かれていない。

この一連の経緯について、呉の長男である呉健は、「帝國大學に統計學の講義を設けたいと言ったところが、経費が無いから許さないと置いて置きながら後になって大學関係者の中から講座を持つ人が出るようになった。其の為に大學と農商務省の父などの一派と一時は睨み合ひのようなことになった」<sup>65</sup>と述べている。また呉の四男である呉文炳は、「加藤弘之氏の言はともかく、穂積陳重先生の回答などを見ると、統計学についての父の実力知識等については充分認め、すこぶる好意を示しながらも、一ヵ月も経たぬうちに、和田垣博士が断わりの書面を送っていることを常識的に考えてみても、官僚大学の人事のいかに狭隘低劣なものであったかを物語るもので、要するに本人に官学出身の履歴なきため、かかる結果に終始した」<sup>66</sup>と述べている。

法科大学の教授会が呉の申し出を断ったのは、たぶん予算の問題よりも呉健や呉文炳が指摘しているようなことが主な理由にあるのだと筆者も考えるが、そのことに加えて別の事情も影響しているように思われる。一つは講座制導入の影響である。呉健の「大學関係者の中から講座を持つ人」という述懐にもあるように、帝国大学令の改正に伴いこの事件の翌年に東京帝国大学では講座制の導入が予定されており、統計学講座設置もそこには含まれていた<sup>67</sup>。呉文聰の申し出で「講師」であったことを考慮すると、恐らく呉は農商務省との兼任を希望していたのだと考えられるが、大学当局としては、来るべき統計学講座を運営し得る専任の人材を希望していたのではないだろうか。寺崎昌男の分析によれば、時の文部大臣であり講座制の企画・実現を主導した井上毅は、講座制と職務俸制度を併せて導入することにより専門重視と大学教師の職務専念を促し、以って大学の近代化、合理化を目指したという<sup>68</sup>。この指摘に鑑みると、呉が行政官兼務での講師就任を希望していたのであれば、大学当局にとっても受け入れ難い事案だったはずであ

<sup>63</sup> 呉文炳、前掲論文、127頁。

<sup>64</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、61頁。

<sup>65</sup> 呉健「呉健談」、『呉文聰』再版版、1933年、256頁。

<sup>66</sup> 呉文炳、前掲論文、127頁。

<sup>67</sup> 明治26年（1893年）に発足した法科大学における経済学関係の講座は次の四つであった。経済学財政学第一講座（担当：教授・和田垣謙三）、経済学財政学第二講座（担当：教授・金井延）、経済学財政学第三講座（担当：外国人教師・A von Wenckstern）、統計学講座（担当・兼任：外国人教師・A von Wenckstern）。これらの講座については次の文献を参照のこと。東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、67～68頁。なお呉健が「大學関係者の中から講座を持つ人」と言っているのは、恐らくWenckstern帰国後、経済学財政学第三講座（財政学講座）を担当し、統計学講座も兼任した松崎藏之助を指しているものと思われる。

<sup>68</sup> これについては、次の寺崎の文献を参照のこと。寺崎昌男「講座制」の歴史的研究序説(1)、前掲論文、1～

る。

もう一つは和田垣謙三の存在である。事実を確定できる史料がないのであくまで推量の域を超えるものでないが、筆者は、和田垣謙三が呉の講師就任阻止に大きな影響力を行使したのではないかと考えている。1884年（明治17年）、東京帝国大学において経済学の最初の日本人専任教官となった和田垣は、呉の問題が生じた当時、東京帝国大学の評議員も兼ねており、経済学や財政学関係の人事では発言権も大きかったはずである<sup>69</sup>。呉が穂積陳重にこの件を相談した折、穂積が真っ先に和田垣の名を上げ相談するよう呉に示唆したことからもそれは傍証できる。筆者は、その和田垣が呉の統計学人事に関連して理科大学数学科の藤澤利喜太郎に相談し、それが呉人事の拒絶に繋がったのではないかと推測している。

藤澤利喜太郎は、菊池大麓に続く数学科二人目の日本人専任教官であったが、菊池が文部行政の道を歩むのとは対照的に、終始数学の研究教育に専念し日本における西洋数学の定礎者として評価されていることは周知のとおりである。その藤澤は、呉の人事問題が生じた3年前の1888年（明治22年）に『生命保険論』<sup>70</sup>という著作を公刊しているが、これは日本における保険数学の最初の著作であると同時に、日本の統計や統計学者に手厳しい批判を浴びせた著作という側面も併せ持っている。詳細については別稿で改めて検討する予定であるが、その批判は藤澤が死亡表を作成するにあたって日本の人口統計の不備を指摘したことに起因しており、それによって批判の目は日本の統計学者と称する人々に向けられるのである。藤澤によれば、調査の結果から得られた不備や欠点がどこにあるかを知るには最小2乗法と呼ばれるような知識が必要で、統計学者はその心得が不可欠であると言う。その一方で藤澤は、日本で統計学が専門と称する人々にはそのような知識がないと批判しているのである<sup>71</sup>。ここで藤澤が想定している日本の統計学者というのは、言うまでもなく呉文聰等の杉亨二一門に連なる人々である。後に藤澤は、ある講演で「統計（学）は学問ではない」<sup>72</sup>と述べ呉文聰等と激しく論争することになるが、その伏線は藤澤の『生

10頁。寺崎昌男「『講座制』の歴史的研究序説(2)」、『大学論集』広島大学、第2集、1974年、77～88頁。なお寺崎の同論文によれば、講座制の導入は、「文部大臣の行政権と財政権とにもとづく官僚的な回路を通じての統制の形態」を探り始めた象徴的な出来事であり、日本における「近代国家」と「近代大学」の新しい関係を告げる事件であったと指摘している。寺崎、前掲論文「『講座制』の歴史的研究序説(2)」、87頁。

<sup>69</sup> 和田垣謙三の履歴や経済学については次の文献を参照のこと。三島憲之「和田垣謙三と明治・大正期の経済学界(I)－和田垣の経歴と活動を中心に(1)」、『東北公益文科大学総合研究論集』第4号、2002年、27～50頁。三島憲之「和田垣謙三と明治・大正期の経済学界(I)－和田垣の経歴と活動を中心に(2)」、『東北公益文科大学総合研究論集』第5号、2003年、143～165頁。三島憲之「和田垣謙三と明治・大正期の経済学界(I)－和田垣の経歴と活動を中心に(3)」、『東北公益文科大学総合研究論集』第7号、2004年、73～94頁。

<sup>70</sup> 藤澤利喜太郎『生命保険論』文海堂、1888年。なおこの著作のタイトルページでは、保険の「險」が「險」ではなく「儉」となっている。

<sup>71</sup> 藤澤利喜太郎、前掲書、73～75頁。

<sup>72</sup> この講演会は、1893年（明治26年）12月3日に「大学通信講談會」という場で行われたもので、その速記録を纏めたものが次の文献である。藤澤利喜太郎「統計活論」、『東洋學藝雑誌』第151号、東洋學藝社、1894年、155～172頁。

命保険論』にあったと看做してよい。

このように藤澤利喜太郎は、日本の統計学者に対して強い不信感を持っていたのであるが、それが和田垣を通じて呉人事の妨げになったというのが筆者の見方である。というのは、藤澤と和田垣は開成学校以来の旧知の親友であり、藤澤が留学中に生命保険の仕組みに興味を示し、それを研究するよう示唆したのも同時期に同じく留学中であった和田垣その人だったからである<sup>73)</sup>。藤澤は、『生命保険論』の諸言で「茲に諸言を終るに臨み和田垣謙三氏か直接間接に余が此書の著述を賛助せられし厚誼を鳴謝す」<sup>74)</sup>と述べているが、この記述からも藤澤と和田垣の親密な関係を窺い知ることができる。また1896年(明治29年)の半年間、藤澤は法科大学で統計学の授業を担当しているが、後述するようにこれも呉の人事問題と和田垣の関係が影響した結果であると考えられる。

### 2.3 統計学講座の設置と高野岩三郎

このように呉の人事案件は潰え去った。藤澤の評価はともかく、それによって東京帝国大学の統計学については、高野が講座の教授に就任するまで統計学の専門家が担当することはなかった。そのため統計学の教育研究で立ち遅れた状況に直面したことは否定できない。この時期は、杉亨二や呉文聰等の杉一門を中心とする官庁や私学の研究者が日本の統計学界をリードしていたと言ってもよく、統計学の教育研究で東京帝国大学は官庁や私学の後塵を拝することとなった。また、大学当局にとっては、呉人事の拒絶によってEggertに代わる統計学の授業担当者に見通しが立たなくなり、急ぎ担当者を手当する必要に迫られることになった。その結果、経済学や統計学を担当する教員として赴任したのがA.von Wencksternである。

1993年(明治26年)8月、「帝国大学」で講座制が敷かれることとなり、統計学は「統計学講座」の担当者が講義することとなった。その講座担当者に「経済学財政学第三講座」との併任ということでWencksternが着任する。なお東京大学百年史編纂委員会の資料によると、講座の教員担当一覧ではWencksternの統計学講座担当教員としての任期が1893年(明治26年)9月から1895年(明治28年)4月となっているが、教授会記録では同年11月2日、「ウェンクステルン(Adolph von Wenckstern, ドイツ人, ベルリン大学博士), 理財学財政学教師に着任」<sup>75)</sup>とあるので、辞令よりも遅れて着任したのではないかと推察される。

高野岩三郎の回顧によると、法科大学政治学科に1892年(明治25年)に入学した高野は、最初

<sup>73)</sup> 和田垣が生命保険について関心を寄せいていたことは、藤澤の『生命保険論』が公刊された同じ年に生命保険に関する次の論文を公表していたことから裏付けられる。和田垣謙三「保険論(殊ニ生命保険)」、『國家學會雜誌』第2巻第17号, 1888年, 387~401頁。

<sup>74)</sup> 藤澤利喜太郎, 前掲書, 「諸言」

<sup>75)</sup> 東京大学百年史編纂委員会, 前掲書『部局史一』, 68~69頁。

Eggertによる統計学の講義を数回受講したようであるが、前述のようにEggertの急病により授業が継続できなくなり、故にEggertが高野の統計学に大きな影響を与えたとは考えにくい<sup>76)</sup>。Eggertに代わって赴任したWencksternについても、「其の初回講義に列したる政治科學生の一人である」と述べているように、赴任早々のWencksternによる統計学の講義を高野は受けてはいたようであるが、「氏（Wenckstern）は、可成り巧に英語を話したが、併し矢張り独逸人の英語たるを免れぬので、之を以てする講義が氏に取て、骨が折れ、聞く我々學生に取ても難解であつたのも無理ではない（傍点は筆者）」と回想しており、少なくともWencksternの講義からは統計学について高野が影響を受けたとは考え難い<sup>77)</sup>。しかしながらWencksternの演習からは得るものがあつたようである。Wencksternの演習に参加した高野は、東京の貧民についてEast London in Tokyoと題する報告を行っているが、その結果「氏（Wenckstern）の演習に依つて、經濟問題の取扱方、殊に實驗的統計的研究方法に就て教を受けたる利益の大なるとは等しく認めたる所である。筆者（高野岩三郎）は、有體に言へば氏の思潮に對しては全く反對の立場に立つもので敬意を表せぬが、氏の演習の為に得たる啓発的感化は今日に至るまで感謝措かざるものである<sup>78)</sup>と述べている。

ところで、高野はWencksternの講義が「学生にとつても難解であつた」とさりげなく述べているが、実はこれがWencksternの去就をめぐる騒動へと発展していく。31歳の若さで赴任早々経済学や統計学の授業を母国語のドイツ語ではなく英語で担当したWencksternの授業は、高野が指摘する以上に学生にとっては聞き取りにくく、また難解でもあつたようで、Wencksternは就任後間もなく学生から授業を拒絶されるようになる。1894年（明治27年）の教授会記録によると、「政治学科二年生、ウェンクステルン（経済学財政学第三講座および統計学講座担当）の授業を「同盟欠席」。学生に同氏に対する謝罪状を出させるとともに、同氏には「今後講義ノ要領ヲ記シタルモノヲ学生ニ頒布」するなど授業方法改善方を「談示」<sup>79)</sup>と記載されている。しかしながら、教授会からの「談示」にも拘わらずWencksternの授業は一向に改善の兆しが示されず、ばかりか学生に対して暴言を吐くようになったようである。翌1895年（明治28年）3月の教授会記録では、「ウェンクステルンの前年約束した講義要領は交付時期がおくれ、また「不完全ノモノニシテ閱讀ニ困難」であるばかりか、学生に「不当ノ言ヲ発シ、其行マタ穩ナラズシテ、教師トシテ仰見ル能ハ

<sup>76)</sup> 高野岩三郎（鈴木鴻一郎編）、前掲書、66頁。

<sup>77)</sup> 高野岩三郎「故アドルフ・フォン・ウェンクステルンを想ふ」、『國家學會雜誌』國家學會、第32巻第3号、1918年、148頁。

<sup>78)</sup> 高野岩三郎、前掲論文、149頁。この報告は、高野にとつても思い出に残るものだったようで、藤本幸太郎の還暦記念論文集に寄稿した論文で報告書の全文を記載している。高野岩三郎「統計学を専攻するまで」、藤本博士還暦祝賀論文集刊行會編『藤本博士還暦記念祝賀論文集』日本評論社、1944年、363～387頁。なお同論文は、前掲書『かっぱの尻』にも再録されている。なお付言すれば、高野とともに貧民窟の調査をした落合謙太郎は、大学卒業後外務省に入省して外交官となり、奉天総領事、イタリア王国全権大使等を歴任した。

<sup>79)</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、73頁。

ズ」と学生「哀訴」。協議の結果和田垣教授より「一箇人ノ資格ニテ辞職ヲ勧告」することを決議。「尤モ辞職為サザルニ於テハ断然本学ヨリ解職ヲ命ズルノ外ナカルベシトノ事ナリキ」<sup>80</sup>と記されている。結局、Wencksternは、和田垣謙三の勧告を受け入れたようで同年4月に辞表を提出している。

Wencksternが東京帝国大学を去った後、1896年（明治29年）、経済学財政学第三講座の後任として招聘されたのがイギリス人のE. Foxwellであったが統計学講座を兼任することはなかった。このため統計学担当者をめぐり問題が生じることになる。一つは、Wenckstern辞任直後の1895年（明治28年）9月から翌1896年（明治29年）8月までの統計学の講義担当者をどうするかという短期的な問題で、もう一つは今後の統計学講座担当者をどうするかという中・長期的問題である<sup>81</sup>。

先ず前者の問題については、理科大学の藤澤利喜太郎が兼任することで急場をしのごうことができたことは既に述べたとおりである。藤澤が法科大学の統計学講義を担当する経緯については史料不足で詳らかにすることはできないが、経済学財政学第一講座の主任教授である和田垣謙三の尽力によるものであることは想像に難くない。しかしながら、1895年（明治28年）の教授会資料によると、同年4月、期末試験前に辞任したWenckstern担当の統計学については、一木喜徳郎、和田垣謙三、金井延が委員となって試験代行を行ったとあるものの、同年9月から始まる次年度新学期の統計学担当者については何も記載がない<sup>82</sup>。同資料では同年5月に「ウエンクステルン後任としてフォクスウェルに交渉（月俸銀五百円）」<sup>83</sup>とあるので、恐らく法科大学当局としては、この時点では後任のFoxwellに統計学の講義も担当させようとしていたのではないだろうか。結局は、翌1896年（明治29年）4月に「フォクスウェル（Ernest Foxwell 英国人、ケンブリッジ大学卒）経済学・財政学教師に着任（月俸銀四百円）」<sup>84</sup>とあるので、Foxwell自身が統計学担当を拒否し、その結果として俸給を減額した上で契約したのではないかと推察される。

このように藤澤の兼任を示す公的な資料が残されていないことに鑑みると、法科大学にとってその事実は、あくまで緊急の事態であり公にすべきことではなかったものであると理解できよう。例えば、表7は『東京大学百年史』所収の統計学講座担当者記録を纏めたものであるが、これを見ると、藤澤が講義を担当した期間と重なる1895年（明治28年）5月から1896年（明治29年）9月の担当者については記載がなく、専任の担当者が不在であるように受け止められる<sup>85</sup>。しかしそ

<sup>80</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、74頁。

<sup>81</sup> この当時、東京帝国大学では9月入学制を採用していた。今日のような4月入学となるのは1921年（大正10年）からである。

<sup>82</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、74頁。

<sup>83</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、74頁。

<sup>84</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、77頁。

<sup>85</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、68頁。

の一方で、1896年（明治29年）10月以降、統計学の講義を担当した松崎蔵之助については、「分担」もしくは「担任」という補足付で記載がある。松崎は、1898年（明治31年）7月、新設された財政学講座の担当として法科大学専任となるものの、表7の記載にある時期は農科大学の教授であり、故にそこで補足されている「分担」もしくは「担任」とは農科大学との兼任であり財政学講座との兼担を意味している。従って、法科大学の専任ではないという理由で藤澤の名前が残されていないとは考え難い。他方、藤澤自身にとっては、所属する理科大学を離れて松崎のように法科大学に異動する積極的理由は存在せず、恐らくは和田垣が、一回限りの臨時という約束で藤澤及び法科大学教授会を説得し、藤澤に講義を担当させたのではないかと推察される。

表7：1893年（明治26年）から1900年（明治33年）までの統計学講座担当者一覧

任期	職	氏名
明治26年9月～明治28年4月	外国人教師	A. V. ウェンクステルン
明治29年10月～明治30年8月	教授（分担）	松崎蔵之助
明治30年9月～	教授（担任）	松崎蔵之助

このように、表7の資料からは法科大学での藤澤による統計学の講義担当を確認できないものの、それは藤澤が統計学の講義を担当していなかったことを意味するものではない。間違いなく藤澤はこの年度に講義を担当していた。それを裏付ける資料が少なくとも二つ存在している。一つは、藤澤利喜太郎の『追想録』寄せた回想文において、当時法科大学の学生で後に農商務官僚となる岡實が藤澤の「統計学」講義を受講したと証言していることである<sup>69)</sup>。もう一つは、同じく法科大学の学生で後に通信官僚となる下村宏が筆記した藤澤の講義録が残されていることである<sup>70)</sup>。

表8はその講義録の目次を示したものであるが、既述のように統計学は学問ではないので「統計学」ではなく「統計」と呼ぶのが適当であると説いた藤澤らしく、講義録では終始「統計」で押し通している。しかしながら、筆者の精査によれば、講義の中心は『生命保険論』の執筆に際して培った人口統計にあって、それ故に講義録で藤澤は、統計とは人間に関する事実を調査したものであるという定義を与えている。確かに「統計ニ必要ナルハ公算（確率）ナリ」と数学者らしい意見も述べてはいるものの、藤澤の講義録とその最後に付されている参考書を詳細に検討すれば、藤澤が当時の統計学の最先端であったドイツ統計学を標準に置いていたことは明らかである<sup>71)</sup>。

<sup>69)</sup> 藤澤博士記念會編『藤澤博士追想録』大日本図書（非売品）、1938年、47頁。

<sup>70)</sup> 藤澤利喜太郎講述・下村宏筆記（1898）、『統計学』（非公開）。法政大学大原社会問題研究所の『高野岩三郎文庫』に残されているこの資料は、表紙に「下村宏君ノ筆記アリ録ス、明治三十一年」と記されていることから、恐らく大学院での専攻を統計学に変更した1898年（明治31年）に高野岩三郎が下村宏から講義ノートを借り受けて転記したものであろう。

<sup>71)</sup> 藤澤利喜太郎、前掲資料、2頁。

筆者の調べでは、藤澤は東京帝国大学で統計学に関する講義を少なくとも二回行っているが、最初の講義がこの法科大学での「統計学」であった<sup>99</sup>。繰り返しになるが、当時の学制で法令上「大学」と認定されていたのは唯一東京帝国大学だけであり、故に藤澤は、統計学の傍観者でありながら、日本の大学で統計学の講義を行った初の日本人ということになり、日本の統計学史上にその名を留めることになった。

表 8：藤澤利喜太郎の講義録目次

章	節	頁
緒論		1
統計ノ分類		4
統計ノ歴史		6
統計ノ本論		19
統計各論	第一 人口統計	22
	第二 経済的統計	34
	官庁統計	38
参考書		

Wenckstern辞任に伴って生じたもう一つの問題、即ち今後の統計学講座担当者をどう手当てすべきかという中・長期的問題については、前述のように農科大学から転任してきた財政学者の松崎蔵之助が財政学講座と兼担することで当面は切り抜けることができた。しかしながら大学当局としては、学生の中から、近い将来、統計学講座を担当する統計学専攻の研究者を育成しようとする意図があったようで、松崎がまだ担当する以前の1896年（明治29年）3月には、統計学が刑法、政治学・政治学史に続く第3位の優先順位で文部省海外留学生派遣に推薦される旨、教授会において決定されていた<sup>99</sup>。高野が、大学当局から留学と帰国後の統計学講座教授就任の勧誘を受け入れ、1898年（明治31年）に専攻を工業経済学から統計学に変更したのもこのときの決定が大きく作用している。なお高野は、この間の事情を「明治三十年十二月二十五日当時東大法科大学において国法学の講座を担当された一木喜徳郎先生より私の将来につき懇切なる提言あり、これにもとづき即日同じく法科教授にして財政学ならびに統計学を担当せられた松崎蔵之助先生を訪い、さらに和田垣謙三先生、金井延先生にも相談し、その結果ついに大学院研究科の専攻科

<sup>99</sup> 二回目は、1919年（大正8年）に東京帝国大学理学部数学科に設置された「確率及統計論」と題する科目の講義である。この講義は理学部で旧来より行われていた講義「最小二乗法」を改称したものであるが、恐らく藤澤の肝煎りで名称が変更されたものと考えられる。その際「統計論」としたことは、日本の統計学史上大きな意味を持っていると筆者は考えているが、この点については別稿で改めて開陳したい。

<sup>99</sup> 東京大学百年史編纂委員会、前掲書『部局史一』、76～77頁。



目を変更して統計学となすこととした」と述べている<sup>80)</sup>。

こうして大学院の指導教授を松崎に変更した高野であったが、恩師であるはずの松崎から受けた統計教育についてはその生涯を通じてほとんど触れることはなかった。高野は「明治三十一年一月、私の提出した大学院専攻科目変更の願は許可せられ、指導教授として松崎蔵之助教授及び藤沢利喜太郎教授の二先生が指定せられた。そこで私は当時法科大学において統計学の講座を担当せられた松崎教授の講義を聴聞し、またハウスホーフエル統計学を閲読しなどして、斯学の研究に歩を進めた」と述べてはいるが、具体的に松崎の統計学については触れていない<sup>81)</sup>。但し、高野のこの述懐と松崎の統計学に関する唯一の著作を検討すれば、松崎が杉亨二や杉一門と同じくHaushoferのテキストを参照していたことが理解できる<sup>82)</sup>。後年、高野がHaushoferの著作を評価していなかったことは本稿前編でも明らかにしておいたが、そのことを考えると、高野は松崎から統計学については学ぶべき多くのものを得ることができなかったのではないだろうか。高野が松崎に対して寡黙であったのは、一つには、松崎自身が統計学ではなく財政学の専門家であり、高野に満足すべき統計学の知識を授けることができなかったことがその理由であったものと考えられる。

もう一つの理由は松崎と高野の確執である。松崎は、財政学講座を引き継いだ大内兵衛からも「つまらぬ先生であり…人間としてはあまり上等な部類ではなかった」と酷評されるように、人格上の問題があったようである<sup>83)</sup>。そうしたこともあってか、大内の回想によると、統計学講座の教授に就任後のことではあるとは言え、高野は大内に対して松崎と不和であることをはっきりと述べていたようで、両者は敵対関係にあったという<sup>84)</sup>。また松崎は、1902年（明治35年）以来、東京高等商業学校の校長を務めていたが、商業大学昇格をめぐる文部省と同校が対立する中、文部省側に立って商業大学昇格を求める学生達の要望を峻拒したことから、松崎に対する学生の排斥運動が広がり、1909年（明治42年）、その責任をとって校長を辞任している<sup>85)</sup>。同校の大学昇格をめぐる騒擾は後に申西事件と呼ばれるようになるが、このときの学生側要望に対する強硬な対処が学生による排斥運動を惹起させたことに鑑みると、松崎の体制側に立った強権的な性格の

<sup>80)</sup> 高野岩三郎（鈴木鴻一郎編）、前掲書、64～65頁。

<sup>81)</sup> 高野岩三郎（鈴木鴻一郎編）、前掲書、87頁。

<sup>82)</sup> 松崎蔵之助『統計學汎論』寶文館、1910年。なお松崎の略歴については次の文献を参照のこと。佐藤進編『日本の財政学—その先駆者の群像—』ぎょうせい、1986年、29～42頁。

<sup>83)</sup> 大内兵衛『経済学五十年』東京大学出版会、1960年、31頁。松崎に対するこのような評価は、一人大内だけに止まらず、例えば大学院時代の教え子だった河上肇も「この恩師に対して、不幸にも私は余り好い思い出を有っていない」とし、また「学問上の指導を受けたことがない」とも述べている。河上肇『自叙伝(五)』岩波文庫版、1997年、40～41頁。

<sup>84)</sup> 大内兵衛『私の履歴書』河出新書、1956年、78頁。

<sup>85)</sup> 申西事件の詳細な経緯については次の文献を参照のこと。一橋大学学園史編纂事業委員会編『申西事件史』一橋大学、1983年。

一端を垣間見ることができる。リベラリストの高野にしてみれば、こうした松崎の体質に反りが合わなかったのも肯げよう。

以上見たように、東京帝国大学で始まった統計教育は、Rathgen以来、人事上の問題から統計学の専門家が担当することはなかった。またドイツ学制に範を取ったことから、そこで展開された教育内容は、主に国家科学としての統計学が講ぜられていたと推測される。しかし統計学講座の設置に伴って、大学当局においても統計学の専門家を自前で育成する必要に迫られていた。それに選ばれたのが高野岩三郎であった。

専攻を工業経済学から統計学に変更した翌年の1899年（明治32年）、高野は勇躍ドイツに留学する。そこで当時最新の統計学であった社会統計学をG. von Mayrから叩き込まれた高野は、1903年（明治36年）に帰国し、満を持して統計学講座の教授に就任する。ここにおいて、ようやく学術としての統計学が導入され教育研究体制が確立されることになる。社会科学としての統計学が日本において本格的に教育され研究されることになるのである。

（以下次号）

## 追記

本研究は、平成26年度～28年度日本学術振興会科学研究費補助金「基盤研究(B)」,「近代日本における統計調査制度の発展に関する研究」(研究課題番号:26285074, 研究代表者:佐藤正広 一橋大学経済研究所教授)の助成を受けて行われた。